

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 16 日現在

機関番号：37503

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2014

課題番号：23720435

研究課題名(和文) ツバルとカーテレット諸島における環境悪化への対応に関する比較民族誌的研究

研究課題名(英文) A Comparative Ethnographic Study of Responses to Environmental Degradation in Tuvalu and the Carteret Islands

研究代表者

立山 博邦 (TATEYAMA, Hirokuni)

立命館アジア太平洋大学・教育開発・学修支援センター・准教授

研究者番号：00550394

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,800,000円

研究成果の概要(和文)：本研究は、共に南太平洋に位置し、低いサンゴ島からなるツバルとカーテレット諸島(パプアニューギニア)の人々の、地球温暖化に伴う海面上昇の脅威への対応を比較分析した。その結果、海面上昇の脅威に対する認識や行動が2つの場所で異なるのは、グローバル社会・経済に統合されていく過程での人々の移住の経験が異なることに起因するということが明らかになった。

研究成果の概要(英文)：This research project has made a comparative analysis of people's responses to the threat of sea-level rise induced by climate change in Tuvalu and the Carteret Islands (Papua New Guinea), both of which are located in the South Pacific and consist of low-lying coral islands. As a result, it has been found that differences in perceptions and actions towards the threat of sea-level rise among people in these two places can be attributed to differences in their migration experiences in the process of being integrated into the global society and economy.

研究分野：文化人類学

キーワード：気候変動 海面上昇 環境難民 気候難民 サンゴ島 移住 歴史

1. 研究開始当初の背景

地球は人為的に温暖化しており、それに伴って海面が上昇しているという学説を科学的に裏付けるような報告が 1990 年代半ば以降数多くなされている。この海面上昇によって最も深刻な被害を受けることが懸念されているのが島嶼低島地域であり、ここからは今後何百万という「環境難民」あるいは「気候難民」が発生するとも言われている。

このような地域で、これまで世界の注目を集めてきたところにツバルとカーテレット諸島がある。これらの 2 つの場所では、近年、海岸浸食や内陸浸水が問題となっている。マスコミはこれらの問題の原因を海面上昇と決めつけ、そしてその結果を「世界で最初に沈む島」と見立て、大衆の興味や関心を煽り立てる。しかし、島における人間活動が引き起こす問題(土地開発、人口過密、土壌汚染)もこれらの問題の原因となっていると主張する研究者も少なくない。いずれにせよ、今後、海面上昇が進行すれば、海岸侵食や内陸浸水が更に深刻化するの間違いなく、結果として、島の人々が移住を余儀なくされる可能性は高くなる。

ツバルとカーテレット諸島が同じ環境問題に直面しているのは、どちらも南太平洋の熱帯海域に位置し、最高地点の海拔が僅か数メートルのサンゴ島からなるという脆弱な自然環境にあることに起因する。しかし、両者が同様の自然環境にあるからと言って、そこで暮らす人々のそれらの問題への対応が同じとは限らないであろう。

ツバルとカーテレット諸島は文化的・社会的・歴史的に大きく異なる。ツバルの人々はポリネシア人として分類され、1974 年までイギリスの植民地支配下にあり、現在は国家として成立している。一方、カーテレット諸島の人々は、1975 年までオーストラリアの植民地であったパプアニューギニアという国家、また分離独立運動の影響で長らく政情不安定だったブーゲンビル自治区に属し、メラネシア人として分類される。こうした違いは、同じ環境問題に対する彼らの対応に影響を与えているのであろうか。与えているとすれば具体的にどのような影響であろうか。本研究は、こうした疑問から着想を得たものである。

現在の気候変動研究においては、将来の全球的・長期的トレンドを解明しようとする研究が未だ支配的であり、そうしたトレンドの影響を受けると言われる人々の認識や行動を説明しようとする研究は少ない。気候変動や海面上昇が現実のものとして広く受け入れられるようになる中、その被害を受けることが懸念されている人々は、将来の危機的状況をどのように捉え、それにどのように備えようとしているのか。こうした人々の対応というのは彼ら自身の文化・社会・歴史を反映しているものであるから、それを理解するに

は、これまで長らく人間の文化と環境の関係を研究対象としてきた文化人類学の見識と手法、特に民族誌的手法が有効である。

2. 研究の目的

本研究は、地球温暖化に伴う海面上昇によって深刻な被害を受けることが懸念されているツバルとカーテレット諸島において、人々がその脅威にどのように対応しているのかを比較対照しながら記述・分析することを目的とした。

本研究では、以下の 3 つのことを明らかにすることを目標とした。

- (1) ツバルの人々が、海面上昇の脅威をどのように捉え、そして、それにどのように備えようとしているのか、またそれらの対応の仕方が彼らの文化・社会・歴史とどのように関連しているのか。
- (2) カーテレット諸島の人々が、海面上昇の脅威をどのように捉え、そして、それにどのように備えようとしているのか、またそれらの対応の仕方が彼らの文化・社会・歴史とどのように関連しているのか。
- (3) 海面上昇の脅威に対するツバルとカーテレット諸島の人々の対応の仕方がどの点で類似し、どの点で相違しているのか、またそれらの類似点・相違点が彼らの自然環境や文化・社会・歴史とどのように関連しているのか。

3. 研究の方法

本研究では、主にフィールドワークとアーカイブ調査によって資料を収集した。フィールドワークでは参与観察とインタビュー(半構造的あるいは非構造的)をおこなった。アーカイブ調査では主に公文書を閲覧した。

ツバルに関しては、首都のあるフナフチ島に渡航し、フィールドワークと国立図書館・公文書館でのアーカイブ調査をおこなった。

カーテレット諸島に関しては、同諸島の主要島ハン島でフィールドワークをおこない、パプアニューギニアの首都ポートモレスビーに所在する国立図書館・公文書館でアーカイブ調査をおこなった。

4. 研究成果

- (1) 海面上昇の脅威に対するカーテレット諸島の人々の対応

島民の多くは海面上昇を真実と捉えており、その根拠として自分たちの島で起きている海岸浸食や内陸浸水、地下水の塩水化などを挙げる。その原因については、詳細に説明できずとも、先進国のせいだと認識しており、先進国は自分たちを支援しなければならないと主張する。島民が望む支援策の一つとして移住がある。ただ、移住の希望は個人的な

ものというより、コミュニティとしての存続を考えたいというものである。年寄りや若者は島で生涯を終えたいと言っている。その他の多くの人々も移住は最後の選択肢だとする。しかし、海面上昇もそうだが、それだけでなく、人口過密の問題や現金収入の必要性、子どもたちの将来などを考えれば、移住をせざるを得ないと認識している。

現在、島民の移住プロジェクトが進行中である。このプロジェクトを運営・管理しているのは、カーテレット諸島出身で、国際 NGO の勤務経験を持つウルスラ・ラコヴァ氏（女性）が、同郷の長老らの要請を受けて 2006 年末に設立したトゥレレ・ペイサというローカル NGO で、カーテレット諸島の人々の移住を主な使命としている。移住先は、今のところ、ブーゲンビル島北部北海岸沿いのティンブツという村の一画で、カトリック教会が提供した 81ha の土地に限られる。2009 年に島から男 5 名がそこに移り、仮設住居を建て、畑を作るなどして生活基盤を整えた。その後、数家族が移住したが、移住家族の数は増えず、2012 年度 2 月時点で僅か 2 家族が定住しているという状況である。移住がなかなか進まない主な理由として、i) 近代的住居（コンクリート基礎とトタン屋根の木造住居）を作ろうとしているため、建築費が賄えず、住居数が増えない、ii) 農業で生計を立てることが期待されているが、これまでしたことのない農作業に島民が不安を感じている、iii) 島では魚が主食だったが、地元住民から魚とりを制限されている、iv) 地元住民と良好な関係を築くことができるかどうか、島民が不安を感じている、などが挙げられる。

各国のマスコミがこの移住プロジェクトを取り上げ、島民を「世界で最初の環境難民（あるいは気候難民）」と呼ぶ。上述のように、移住の理由として海面上昇の脅威だけでなく社会的・経済的要因もあり、また、移住においては島民の意思が尊重されることから、島民に「環境難民」（あるいは「気候難民」という表現は当てはまらない。しかし、ラコヴァ氏は世界から注目されていることを好機と捉え、トゥレレ・ペイサの設立以来、こうした環境難民言説に乗じて、メディアを通してカーテレット諸島への支援を国際社会に訴えると同時に、活動基金を集めるために国内外を奔走している。

「トゥレレ・ペイサ (Tulele Peisa)」はカーテレット諸島のことで「自分で航海する (sailing the waves on our own)」という意味を持つ。これが島民の移住を使命とするローカル NGO の名前として採用されたのは、長老らがこれからも島民が自助の精神を忘れないように願ったからだという。

(2) 海面上昇の脅威に対するカーテレット諸島の人々の対応の歴史的解釈

太平洋戦争中・後に、島民がもともと持っていた島外との文化的ネットワークが弱体化した。カーテレット諸島に現在住んでいる人々は、数百年ほど前にブーゲンビル島の北に隣接するブカ島東海岸のハナハンという村から来た侵略者の末裔である。したがって、カーテレット諸島とハナハンの間にはもともと文化的な繋がりがあり、カヌーやラフトによる海交易も盛んにおこなわれていた。しかし、両者の関係はある事件で悪化した。太平洋戦争中、カーテレット諸島民 9 名が日本軍にスパイ容疑で処刑されたのだが、日本軍に彼らがスパイだと通報したのがハナハンの人間だと言われる。さらに、戦後、植民地政府がカヌーやラフトによる航海は危険という理由で禁じたことから、両者の繋がりは希薄化した。

大海原に浮かび、土壌が痩せているカーテレット諸島では慢性的に食糧が不足していた。そうした厳しい自然環境で暮らしてきた諸島民が自助の精神を育んできたことは間違いない。現に、カーテレット諸島に関する植民地政府の初期の報告書（パトロール・レポート）には、島民が自力で困難を乗り越える能力に長けているといったような記述が多い。

極小離島ということもあって、カーテレット諸島には植民地政府の影響はあまり及ばなかった。経済発展は諦められ、課税もされず、政治教育もなされなかった。しかし、諸島民は独自のやり方で島外の新たな世界と関わっていった。男たちは、カヌーやラフトによる海交易を通じて培った航海術を買われ、白人らの船舶の乗組員として多く雇われた。後には、ブーゲンビル島等に出稼ぎに行く者も出てきた。いずれの場合も、限られた雇用の機会を特定の少数の者が独占するのではなく、交代で仕事についていた。このような労働パターンによって、男たちはある程度平等に現金収入の機会を得て家族を養うことができ、結果として、コミュニティ全体が急激な社会変化に適応していったと言える。

植民地政府は 1960 年代初頭から島民に対して移住というオプションを提示していたが、島民が総意として移住の希望を申し出たのは 1970 年代前半とされる。しかし、政府によって移住計画が初めて実行に移されたのはパプアニューギニア独立後の 1980 年代前半であった。その時の移住先は、ブーゲンビル島中部北海岸沿いのクベリアという村の一画の州政府が買い上げた元プランテーションで、そこに約 10 家族が移住をした。しかし、1988 年にブーゲンビル島で内戦（いわゆるブーゲンビル危機）が勃発し、その戦禍を逃れて移住者家族はカーテレット諸島に戻る事となり、移住計画はそこで途絶えた。当時、この移住計画を調査していたある研究者は、移住者家族が感じていたジレンマについて言及している。それは、移住できる

のは有難いが、政府関係者や近隣に住む親族に依存していることに対して自らを情けなく思っているというものである。内戦終結後の1997年に州政府は再度移住計画を実行した。その時の移住先は、もともとカーテレット諸島と文化的に繋がりのあるハナハンの一画で、そこに約10家族が移住した。しかし、ハナハンの人々から奴隷扱いをされたり嫌がらせを受けたりして、結局は1家族を除いて、全ての移住者家族が島に戻ったという。これらの経験から、カーテレット諸島の人々は、移住というものを他者への依存を前提としたもの、他者から第2級市民として扱われる危険性をはらむものとして認識するようになったと考えられる。

近年は、州政府に対して、カーテレット諸島の人々は不信感を高めていた。2005年にパプアニューギニア政府がカーテレット諸島民の移住のために州政府に対して200万キナを拠出したとされるが、結局その金はそれ以外の目的で使われたと言われる。その後、州政府は、ブカ島北部に位置するカルーラという元プランテーションをカーテレット諸島の人々の移住先として地主らと交渉しているとされるが、何の進展もない。また、州政府は、カーテレット諸島が高潮による甚大な被害を被った1986年に定期的に米や基本的物資を配給するようになったが、最近では諸島民の数に対して配給の回数や量が少な過ぎるという。

カーテレット諸島の人々が、海面上昇の脅威に対して、コミュニティとして国際社会の支援の下、自力で移住プロジェクトを実行するという行動に出たのは、島外に頼れるほどの強固な文化的ネットワークもなければ、政府も当てにならないという状況があったからだと言える。その際に、島民に力を与えたのが、トゥレレ・ペイサというローカルNGOの名前にも反映している自助イデオロギーである。島民の中にもともとあった自助という価値観が、政府主導による2度の移住での苦い経験を通して、自分たちの存在の拠り所として強く意識されるようになった。そして、その価値観は、島民が一致団結して移住プロジェクトを実行することになった時に、リーダーらによってイデオロギー化されることとなった。

(3) 海面上昇の脅威に対するカーテレット諸島とツバルの人々の対応の比較

ツバルでも、カーテレット諸島同様、海面上昇は深刻な問題として認識されているが、ツバルの人々は、カーテレット諸島の人々ほど海面上昇を脅威と感じていない。また、海外移住を望む人は多いが、その理由としてほとんどの人が海面上昇ではなく、雇用や子どもの教育を挙げる。

ツバルの人々にとって、海面上昇問題というのは、グローバル化という社会変容プロセ

スをもたらす追加的チャレンジに過ぎない。ツバルの人々には、これまで、グローバル社会・経済に統合されていく過程で、極小離島特有の様々な制限を海外移住や海外送金によって乗り越えてきたという自負があり、海面上昇問題も同様に乗り越えることができると感じている。現に、ニュージーランドやハワイ、フィジーにツバル人コミュニティが存在し、ツバルとの間に日常的な人や金の往来がある。一方、カーテレット諸島の人々は、グローバル社会・経済に統合されていく過程で、もともとあった島外の文化的ネットワークが弱体化し、新たに強固な文化的ネットワークを構築できなかったことから、移住は日常の実践としてはおこなわれてこなかった。このような移住の経験の違いが、海面上昇の脅威に対するカーテレット諸島とツバルの人々の対応の違いを生み出していると思われる。

(4) 研究成果の位置づけと今後の展望

気候変動研究に、気候変動の影響を受けると言われる人々の視点を武器に文化人類学者も参入し始めているが、これまでの研究のほとんどが、気候変動の脅威への人々の対応を彼らの文化と関連づけて説明しようとするものである。本研究では、同様な自然環境にある2つの場所を取り上げて、そこで暮らす人々の歴史的相違が、気候変動の脅威への彼らの対応の違いをもたらしたことを明らかにした。また、これまでの研究のほとんどが、気候変動の脅威への人々の対応の中でも物理的なものだけを分析の対象としているが、本研究は、イデオロギーまでも分析の対象とした。このように、気候変動をローカルな視点から研究する際は、環境と文化の関連だけではなく、歴史や政治的含蓄も十分考慮しなければならないことを指摘するという点で、本研究の功績は大きいと言える。

太平洋島嶼研究においては、移住がグローバル化あるいは近代化に伴う急激な社会変容に対する適応戦略として捉えられてきたが、本研究は、太平洋島嶼地域における人々の移住の経験は一様でないことを明らかにした。今後、この地域から多くの事例を集め、移住の経験の違いをポリネシアとメラネシア、海外移住と国内移住の場合などで比較し、海面上昇の脅威への人々の対応について理論化を目指す。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[学会発表](計2件)

TATEYAMA, Hirokuni "Remembering the Self-Reliant Self: Agency and Reflexivity in the Relocation of the

Carteret Islanders of Papua New Guinea”, Pacific History Association Conference 2014 (Taipei & Taitung, Taiwan), 2014/12/03.

TATEYAMA, Hirokuni “Recovering Agency among “Climate Refugees”: A Historical Analysis of the Relocation of the Carteret Islanders of Papua New Guinea”, Pacific History Association Conference 2012 (Wellington, New Zealand), 2012/12/07.

6 . 研究組織

(1) 研究代表者

立山 博邦 (TATEYAMA, Hirokuni)
立命館アジア太平洋大学・教育開発学修支
援センター・准教授
研究者番号： 00550394